大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学　ハイレベル枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F101110100010	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	北海道大学	設置区分	国立	事業計画名	北海道大学が目指す世界トップレベルの高度情報専門人材の育成
学校種	大学	都道府県	北海道		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	・６月　工学部情報エレクトロニクス学科収容定員に係る学則変更届出予定	・６月　工学部情報エレクトロニクス学科収容定員に係る学則変更届出	令和5年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	①　12月　学生数増に伴う教育環境整備のための高等教育推進機構実験室への備品導入 ②　10月　学部定員増に向けたコース構成・ディプロマポリシー・開講科目・カリキュラム編成等の検討 ③　10月　情報科学研究院と連携する海外大学の増加に係る検討 ④　10月　受験倍率向上を図るための新コース体制、イベント等に関する周知（次年度以降も実施） ⑤　10月　学部定員増に伴う学部１年次教育、教育プログラムの編成等に備えた教員公募 ⑥　12月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施	①　11月～　学生数増に伴う教育環境整備のための高等教育推進機構実験室への備品導入 ②　10月～　学部定員増に向けたコース構成・ディプロマポリシー・開講科目・カリキュラム編成等の検討 ③　１月～　情報科学研究院と連携する海外大学の増加に係る検討 ④　12月～　受験倍率向上を図るための新コース体制、イベント等に関する周知（次年度以降も実施） ⑤　３月　学部定員増に伴う学部１年次教育、教育プログラムの編成等に備えた教員公募 ⑥　３月　女子学生比率向上に向けたイベントの実施		
令和6年度			令和6年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	①　４月～　学生数増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事に係る設計 ②　４月～　学部定員増に向けたコース構成・ディプロマポリシー・開講科目・カリキュラム編成等の検討 ③　４月～　情報科学研究院と連携する海外大学の増加に係る検討 ④　４月～　社会の課題解決力を養成するコース横断型教育プログラム「デジタル実践力養成プログラム」の編成 ⑤　４月～　学部専門科目開始に備えた講義・演習・実験の準備 ⑥　４月～　学部１年次の講義実施（次年度以降も実施） ⑦　４月～　年次進行による学部教育に備えた教員公募 ⑧　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施	①　４月～　学生数増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事に係る設計（１年目） 令和７年度においても引き続き情報科学研究院講義棟等工事に係る設計を行う（R7.3.12承認） ②　４月～　学部定員増に向けたコース構成・ディプロマポリシー・開講科目・カリキュラム編成等の検討 ③　４月～　情報科学研究院と連携する海外大学の増加に係る検討 ④　４月～　社会の課題解決力を養成するコース横断型教育プログラム「デジタル実践力養成プログラム」の編成 ⑤　４月～　学部専門科目開始に備えた講義・演習・実験の準備 ⑥　４月～　学部１年次の講義実施（次年度以降も実施） ⑦　４月～　年次進行による学部教育に備えた教員公募 ⑧　3月　女子学生比率向上に向けたイベントの実施		
令和7年度			令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	~~①　４月～　学生増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事（１年目）~~（R7.3.12承認） ①　４月～　学生数増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事に係る設計（２年目）（R7.3.12承認） ②　４月～　修学ポートフォリオによる学修管理（次年度以降も実施） ③　４月～　学部２年生への「デジタル実践力養成プログラム」の開講（次年度以降も実施） ④　４月～「情報学Ⅰ、Ⅱ」及び「デジタル実践力養成プログラム」、並びにこれらの科目で利用するオンライン教材等の他大学・高専への展開（次年度以降も実施） ⑤　４月～　オンライン教材を道内高校の情報教育において利用可能とする体制の検討 ⑥　４月～　ラピダス新千歳工場完成を受けたデジタル人材教育コンソーシアムの拡大 ⑦　４月～　年次進行による学部教育に備えた教員公募 ⑧　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施	①　４月～　学生数増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事に係る設計（２年目） ②　４月～　修学ポートフォリオによる学修管理（次年度以降も実施） ③　４月～　学部２年生への「デジタル実践力養成プログラム」の開講（次年度以降も実施） ④　４月～「情報学Ⅰ」及び「デジタル実践力養成プログラム」の微分積分・線形代数、並びにこれらの科目で利用するオンライン教材等の他大学・高専への展開（次年度以降も実施） ⑤　４月～　オンライン教材を道内高校の情報教育において利用可能とする体制の検討 ⑥　４月～　ラピダス新千歳工場完成を受けたデジタル人材教育プログラムの拡大 ⑦　４月～　年次進行による学部教育に備えた教員公募 ⑧　3月　女子学生比率向上に向けたイベントの実施		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	~~①　４月～　学生増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事（２年目）及び什器導入~~（R7.3.12承認） ①　４月～　学生増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事（１年目）（R7.3.12承認） ~~③　４月～　デジタル人材育成に向けた教育・研究環境整備のための教室及び研究室へのネットワーク設備の導入~~（R7.3.12承認） ②　４月～　学部３年生への「デジタル実践力養成プログラム」中の応用基礎力を修得するための実務課題解決型PBLの開講（次年度以降も実施） ③　４月～　オンライン教材を道内高校の情報教育において利用可能とする体制の整備 ④　４月～　年次進行による学部及び修士課程教育に備えた教員公募 ⑤　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施 ⑥　11月　女子小中高生を対象とした講義の開講（次年度以降も実施） ⑦　４月　学生数増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事に係る設計（３年目）（R8.1.15承認） ~~⑧　４月～　デジタル人材育成に向けた教育環境整備のためのハイフレックス環境設備のリース~~（R7.3.12承認） ⑧　４月～　加速教材（デジタル実践力養成プログラム）設計・原型作成（外部委託） ~~⑨　４月～　学生増に伴う教育・研究環境整備のための什器のリース~~（R7.3.12承認） ⑨　６月～　特任教員の国内確保活動の前倒し（説明会・出張面談等） ⑩　９月～　国際共創型PBLの試験設計（行程・科目紐づけ・単位設計・安全管理プロトコル） ⑪　９月～　価値創造PBLの試験設計（行程・科目紐づけ・単位設計・安全管理プロトコル） ⑫　４月～　博士後期課程学生のRA雇用		
令和9年度	・６月　情報科学院情報科学専攻（修士課程）収容定員に係る学則変更届出予定		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①　４月～　学生増に伴う教育・研究環境整備のための情報科学研究院講義棟等工事（２年目）及び什器導入（R7.3.12承認） ②　４月～　デジタル人材育成に向けた教育・研究環境整備のための教室及び研究室へのネットワーク設備の導入（R7.3.12承認） ③　４月～「デジタル実践力養成プログラム」中の実践的卒業研究の実施及び卒業研究の質を担保するための修学ポートフォリオにおける目標達成状況の評価（次年度以降も実施） ④　４月～　各年度実施内容の確認・評価に基づく学部開講科目等の改善・更新（次年度以降も実施） ⑤　４月～　修士課程学生向け「DX社会実装プログラム」の編成 ⑥　４月～　オンライン教材に関する道内高校の情報教育における利用（次年度以降も実施） ~~⑦　４月～　デジタル人材育成に向けた教育環境整備のためのハイフレックス環境設備のリース~~（R7.3.12承認） ⑦　４月～　年次進行による修士課程教育に備えた教員公募 ⑧　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施 ⑨　４月～　特任教授１人、特任准教授１人、海外招へい教員２人の採用・着任（教育体制強化） ⑩　７月～　加速教材（オンライン教材）の設計・原型作成（外部委託） ⑪　10月～　国際共創型PBLの本格実施 ⑫　10月～　価値創造PBLの本格実施 ⑬　４月～　博士後期課程学生のRA雇用		
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①　４月～　修士課程学生向け「DX社会実装プログラム」の開講（次年度以降も実施） ②　４月～　修士課程学生を国際的トップ人材に育成することを目的とした海外連携大学クロスアポイントメント教員を副指導教員とする研究指導体制の強化（次年度以降も実施） ③　４月～　実務課題解決型PBL、インターンシップ制度等を活用した広い視野で将来のキャリアプランを意識させることによる博士後期課程進学への積極的勧誘（次年度以降も実施） ④　４月～「情報学Ⅰ、Ⅱ」及び「デジタル実践力養成プログラム」、並びにこれらの科目で利用するオンライン教材等の実施内容の確認・評価に基づくコンテンツ等の改善・更新（次年度以降も実施） ⑤　４月～　年次進行による修士課程及び博士後期課程教育に備えた教員公募 ⑥　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施 ~~⑦　４月～　デジタル人材育成に向けた教育環境整備のためのハイフレックス環境設備のリース~~（R7.3.12承認） ⑦　４月～　研究院棟の改修（PBL高度化に対応した空間仕様、セミナー型教室等） ⑧　４月～　特任教授１人、特任准教授１人、海外招へい教員２人の継続雇用及び特任助教１人の採用・着任（教育体制強化） ⑨　４月～　科目群の拡張（PBL科目の増設・実装） ⑩　４月～　国際共創型PBLの実施 ⑪　４月～　価値創造PBLの実施 ⑫　４月～　博士後期課程学生のRA雇用		
令和11年度	・６月　情報科学院情報科学専攻（博士後期課程）収容定員に係る学則変更届出予定		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①　４月～　海外連携大学数、クロスアポイントメント教員数の増加及び国際連携情報学科目の強化（次年度以降も実施） ②　４月～　自治体・企業コンソーシアム等の協力による博士後期課程学生向けPBLの設計及び実務経験のある教員の補強 ③　４月～　年次進行による博士後期課程教育に備えた教員公募 ④　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施 ~~⑤　４月～　デジタル人材育成に向けた教育環境整備のためのハイフレックス環境設備のリース~~（R7.3.12承認） ⑤　４月～　特任教授１人、特任准教授１人、特任助教１人、海外招へい教員２人の継続雇用 ⑥　４月～　国際共創型PBLの実施 ⑦　４月～　価値創造PBLの実施 ⑧　４月～　博士後期課程学生のRA雇用		
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①　４月～　博士後期課程学生向け実務課題解決型PBLの開講（次年度以降も実施） ②　10月　ダブルディグリー制度による博士後期課程学生の受入及び派遣の積極的実施（次年度以降も実施） ③　４月～「データ駆動型融合研究創発拠点」と博士後期課程学生との連携に向けた取組の実施（次年度以降も実施） ④　４月～　年次進行による博士後期課程教育に備えた教員公募 ⑤　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施 ~~⑥　４月～　デジタル人材育成に向けた教育環境整備のためのハイフレックス環境設備のリース~~（R7.3.12承認） ⑥　４月～　特任教授１人、特任准教授１人、特任助教１人、海外招へい教員２人の継続雇用 ⑦　４月～　国際共創型PBLの実施 ⑧　４月～　価値創造PBLの実施 ⑨　４月～　博士後期課程学生のRA雇用		
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①　４月～　各年度実施内容の確認・評価に基づく修士課程開講科目等の改善・更新（次年度以降も実施） ②　９月　自治体・企業コンソーシアムや情報系同窓会を対象した博士後期課程学生の実務課題解決型研究の成果の公開プレゼンテーションの実施（次年度以降も実施） ③　８月　自治体・企業コンソーシアムの枠組みを利用した実務的インターンシップ、学内のインターンシップ制度、文部科学省のジョブ型インターンシップを活用した実践的教育強化（次年度以降も実施） ④　４月～　レベルや専門によらずデジタル教育が北海道の多様な大学・高専に行き渡ることを目指した「北海道データサイエンスネットワーク」の参画校拡大（次年度以降も実施） ⑤　11月　女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施 ~~⑥　４月～　デジタル人材育成に向けた教育環境整備のためのハイフレックス環境設備のリース~~（R7.3.12承認） ⑥　４月～　特任教授１人、特任准教授１人、特任助教１人、海外招へい教員２人の継続雇用 ⑦　４月～　国際共創型PBLの実施 ⑧　４月～　価値創造PBLの実施 ⑨　４月～　博士後期課程学生のRA雇用		
			令和14年度自己評価	リストから選択してください。

令和14年度	① ４月～「データ駆動型融合研究創発拠点」と博士後期課程学生との連携に向けた取組の強化 ② ４月～ オンライン教材の他大学・高専への展開を拡大するための意見聴取等によるカリキュラム・コンテンツの見直しの検討 ③ 11月 女子学生比率向上に向けた「さっぽろサイエンスフェスタ」などのイベントの実施 ~~④ ４月～ デジタル人材育成に向けた教育環境整備のためのハイフレックス環境設備のリース~~（R7.3.12承認） ④ 10月 数値根拠に基づく本事業の評価・検証及びその結果に基づく今後の発展方策の検討 ⑤ ４月～ 特任教授１人、特任准教授１人、特任助教１人、海外招へい教員２人の継続雇用 ⑥ ４月～ 国際共創型PBLの実施 ⑦ ４月～ 価値創造PBLの実施 ⑧ ４月～ 博士後期課程学生のRA雇用		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	北海道大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

⑨ 機構による事業計画の選定があった日から２年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）５名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第５期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑬の要件を満たしていない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４－１.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、人材育成、産業振興等の発展に寄与することを目的とし、北海道及び札幌市と包括連携協定を締結し、道内におけるデジタル人材育成と地域活性化に取り組んでいる。R3年には、株式会社ニトリホールディングス等と連携協定を締結し、将来を担う「みらいIT人財」の育成による地域発展に貢献している。R5年には、北海道経済産業局と文部科学省がデジタル人材の育成・確保に向けて、政府、自治体、産業界、高等教育機関による連携・協力を議論するため、地域ブロックとしては全国初の北海道デジタル人材育成推進協議会を設置した。また、ラピダス社千歳市工場建設に伴い発足予定の半導体産業に携わる人材育成の産学官組織「北海道半導体人材育成等推進協議会（仮）」に参加予定である。本事業ではこれらの連携を継続しつつ、さらに地域自治体、企業等と協力したデジタル人材教育コンソーシアムを拡大し、PBL教育プログラムを提供すると共に、インターンシップ制度を活用した実践的な教育等を実施する。	地域の半導体産業に携わる人材の育成を目的とした産学官組織「北海道半導体人材育成等推進協議会」に参画するとともに、地域企業等から課題を集めた「北海道大学×高専アイデアソン」を開催し、民間企業10社（エルムデータ、NiTec、北海道コカ・コーラボトリング、北海道旅客鉄道、電制コムテック、札幌トヨタ自動車、アクセスネット、伊藤組土建、CTCシステムマネジメント、フジテック）からのテーマ提供、高等専門学校の学生38名及び本学学生10名の参加を得た。また、道内企業のリアルな課題をDXで一緒に解決しながらDX人材を育てる「課題解決DXコンソーシアム」（参画企業12社）において、共同研究型インターンシップを実施した。参加学生は 25 名（修士課程 15 名、専門職大学院 3 名、博士後期課程 7 名）であった。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
初等中等教育段階の学校との主な連携実績を以下に記載する。（１）道内にある大学等の研究機関から新たな研究開発型スタートアップを創出・育成し、地域経済の活性化を図ることを目的として、本学が主幹機関となり、道内15大学4高専等で構成する「HOKKAIDO STARTUP FUTURE CREATION」において小学生向けプログラミング教室を実施している。（２）KDDI財団と共催でAI、ロボット等の体験型情報科学教育を中学生に提供し、定員40名に対し6倍を超える応募があった。従来実績や連携体制を発展させ、本事業では以下の初等中等教育段階の学校との連携を行う。北海道教育委員会「S-TEAM教育推進事業」と連携して、高校生が取り組む探究学習を支援する。また、学習指導要領と連動し、初等中等教育の情報系教育を踏まえた教育プログラムを提供し、早期にデジタル人材としての動機付けを行う。具体的には、SDGsをテーマとした情報学教育プログラムのオンデマンド教材を道内外高校情報教育に公開し、地理的かつ時間的制約を受けずに希望者が本学の情報学教育を受講できる体制を整備する。	初等中等教育段階の学校との連携を目的として、中学生を対象とした科学実験教室「『感じて』動くロボットを作るには」、中学生を対象としたイベント「北大工学部まるごと体験ツアー」を公益財団法人KDDI財団と共催し、それぞれ12名、29名の参加を得た。また、札幌市教育委員会及び北海道教育委員会と連携して「札幌市教育委員会データサイエンス教育セミナー」を開催し、全国のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）採択校にオンライン配信を行うとともに、札幌旭丘高校数理データサイエンス科向けの特別講義及び探究学習におけるデータサイエンスの利用に協力し、指導担当として博士課程学生を派遣した。さらに、札幌市教育委員会との協定の下、札幌旭丘高校の非常勤講師として雇用された博士号取得者が情報科を担当するとともにプログラミング等データサイエンスの指導を行った。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部や国際連携機構と連携し、（i）女子学生、（ii）社会人学生、（iii）留学生の更なる獲得に向け、以下の特色ある高度情報系教育に取組む。（i）データ駆動型融合研究創発拠点（D-RED）に「ライフスタイルイノベーションユニット」を設置し、５名の女性教授（異なる理系分野）が構成員となり、出張講義や現場体験を通して女子高生に先端デジタル分野の魅力を伝えることにより、進学を促すとともに、キャリアパスを提示する。（ii）当該学院は、他大学では類を見ない情報系に特化した同窓会「北楡会」を有し、毎年一定数の社会人学生の確保実績（H30～R4年度、平均7.2人）がある。本事業では、同会との連携をさらに強め、社会人の博士の学位取得に関する意識を醸成し、社会人博士学生の増加を図る。（iii）一元的に留学生を確保することを目的として本学にリクルーティングオフィスを設置しており、留学生の勧誘・確保に向けて全学的に体制を強化している。また、最新の情報学を英語で学ぶ国際連携情報学科目を増強し、留学生獲得に努める。特に、当該学院と強固な連携体制を有するマサチューセッツ大学、シドニー工科大学を通して米国・豪州からの留学生獲得を図る。	本学の研究者が知の最前線を現場体験等を通して女子中高生などに伝える「アカデミックファンタジスタ」の一環として、市立札幌開成中等教育学校におけるSSH事業との連携により、「課題研究スタートアップセミナー2025」を開催した。北大教員9名が、AI・量子ビーム・データサイエンス・国際保健など多彩な分野の最新研究を講義し、3・4年生の生徒が課題研究を深めるための知識・視点を提供した（各講義の受講者は27～41名）。また、女子学生比率向上のための中高生向けイベント「情報学for all by all」を情報系の８国立大学と連携して開催した。さらに、同窓会「北楡会」との連携の下、社会人の博士号取得に関する意識を醸成して社会人博士学生の増加を図ることを目的の一つとして「北楡会・北海道大学情報系交流会」を開催し、同窓生36名、教職員23名、学生41名の参加を得るとともに、北楡会総会において最新AIの技術動向に関する解説を同窓生57名、教職員3名に対して行った。また、シドニー工科大学からの留学生獲得を図るため、学部生を対象とした「UTS-HU Edge-AIワークショップ」を開催し、シドニー工科大学教員１名、本学教員２名、シドニー工科大学学生12名、本学学生11名の参加を得た。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
当該学院では、海外連携大学のマサチューセッツ大学アマースト校の教員４名及びシドニー工科大学の教員10名（クロスアポイントメントにより雇用）が、国際連携情報学科目の講義を担当し、また副指導教員として修士課程及び博士後期課程学生を直接指導している。このような取組は、国内では例がなく、さらなる教育の質の向上を図るため、海外連携大学教員を５名増員する。また、これらの海外連携大学教員と協力してデジタル実践力養成プログラム（学部教育）及びDX社会実装プログラム（大学院教育）を開発する。さらに、韓国のトップ大学のソウル大学及びノーベル賞受賞者を17名輩出する世界トップクラスのメルボルン大学とのダブルディグリー制度により、相互に学生を派遣・受け入れ、国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者を輩出する。また、本学を中心とする道内の12大学及び４高専で構成する「北海道データサイエンスネットワーク」を通じて、開発する教育プログラムを全国の他大学・高専と相互利用する。以上、情報系に強みを持つ他大学・海外大学と連携した授業科目の整備や学生交流を実施する取り組みとなっている。	シドニー工科大学と連携し、留学生獲得及びPBL教育プログラムの質向上を目的とした「UTS-HU Edge-AIワークショップ」、高等専門学校から多くの参加者を得た「北海道大学×高専アイデアソン」を開催した。また、海外連携大学教員の協力の下、デジタル実践力養成プログラム及びDX社会実装プログラムの運用を開始した。また、昨年度に引き続きメルボルン大学とのダブルディグリー制度について運用するとともに、博士後期課程を対象とした渡日前入試の運用を開始した。さらに、室蘭工業大学、地方自治体、企業等と連携し、学生が地域の実課題に取り組むことを目的とした「課題解決DXコンソーシアム」の運用を行った。さらに、国際半導体教育研究の中心的機関であるimec（Interuniversity Microelectronics Centre）へ2名の学生を3ヶ月間派遣した。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	北海道大学

４－２.審査要項における確認項目（３つの取組、６つの観点）の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（３つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

＜３つの取組＞

- ■ チェック　[１]海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。
- ■ チェック　[２]デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校の学生も広く参加可能な優れた情報教育プログラムを横展開させる取組となっているか。
- ■ チェック　[３]地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我Ｃ

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
［１］海外連携大学であるマサチューセッツ大学アマースト校及びシドニー工科大学教員がコース副指導教員として学生を直接指導することができる体制（教員3名、学生19名）を構築するとともに、シドニー工科大学と連携して学部生を対象とした「UTS-HU Edge-AIワークショップ」を開催し、国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者を輩出するための教育プログラムの構築に係る準備を行った。また、メルボルン大学との間でダブル・ディグリー制度に基づく協定締結に向けた渡日前入試制度の検討など、学生受入の準備を行った。 ［２］デジタル人材不足の解消のため、高等専門学校の学生も広く参加可能な「北海道大学×高専アイデアソン」を開催するとともに、数理・データサイエンス教育研究プラットフォームの活用による他大学・高等専門学校への教育プログラムの提供（Python演習システム：11大学2,763名、WeBWorK（数学自習システム）：6大学1,579名）を行った。また、室蘭工業大学、地方自治体、企業等と連携し、学生が地域の実課題に取り組むことを目的とした「課題解決DXコンソーシアム」の立ち上げ準備を行った。 ［３］地域の半導体産業に携わる人材の育成を目的とした産学官組織「北海道半導体人材育成等推進協議会」に参画するとともに、地域企業と連携して実務課題の解決に取り組むため「北海道大学×高専アイデアソン」を開催した。	

＜６つの観点＞

① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報エレクトロニクス学科の現在の入学定員は180名である。R6年度から50名増員し、新たな入学定員を230名（約30%増）とする。情報科学院修士課程のR3年度の入学定員は179名であったが、R4年度に17名増員し（約10%増）196名となっている。R6年度に増員された最初の学年が修士1年生となるR10年度に入学定員をさらに33名増員し、定員を229名とする（R3年度比で約30%増）。博士後期課程はR12年度に定員を5名増員し定員を48名（約12%増）とする。以上、学部及び修士課程共にR3年度比で約30%増、博士後期課程で10%を超える大規模な定員増を実施する計画となっている。	増員された工学部情報エレクトロニクス学科の学生の各コースへの割り振りを行った。また、情報科学院修士課程、博士後期課程の入学定員の増員を見据えた講義室の割り当ての検討、並びに、建設予定の新棟の基本設計をR6年度に引き続き行った。	

② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
現状の世界の人材ニーズは、IT企業だけでなくデジタル技術を活用してDXを牽引する企業でも活躍できるデジタル人材であり、国内ではそのような人材が益々不足しており、まさに情報科学院の双峰型教育による人材のニーズが高まっていると言える。本学は、人材育成、産業振興等の発展に寄与することを目的とし、北海道及び札幌市と包括連携協定を締結している。特に北海道において、ラピダス社千歳市工場建設に伴い、国際半導体研究開発機関（imec：Interuniversity Microelectronics Centre）も北海道進出を表明しており、日本のシリコンバレーとなることが期待されている。本事業では、従来の微細化技術に関する教育を次世代半導体技術の教育に大きくシフトすることで、我が国の重要産業の振興に大きく貢献するトップレベルのデジタル人材ニーズに的確に応える。同時に、企業との共同研究や北海道デジタル人材育成推進協議会（地域ブロックで全国初）との連携により具体的な技術ニーズを汲み取り、それらが抱える課題解決・新たなイノベーションの創出に取り組むことで、地域や国のニーズに的確に応える高度デジタル人材を継続的に多数輩出する。	国内の次世代半導体に関する人材ニーズ等に応えることを目的とする「技術研究組合最先端半導体技術センター（LSTC）」、半導体産業に携わる人材の育成を目的とする産学官組織「北海道半導体人材育成等推進協議会」に参画するとともに、学生が企業や自治体から提供された実課題に取り組むことを目的とした「課題解決DXコンソーシアム」において、共同研究型インターンシップを実施した。また、地域企業と連携して実務課題の解決に取り組むための「北海道大学×高専アイデアソン」、シドニー工科大学と連携してDX人材を育成するための「UTS-HU Edge-AIワークショップ」を前年度に引き続き開催した。さらに、北海道大学デジタルリスキリングプログラムにおいて、博士後期課程学生8名が北海道開発局、(株)ニトリホールディングス、(株)ネクスコエンジニアリング北海道の課題解決に取り組んだ。	

③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、基金室を設置し、寄附金の獲得増加に努めており、H29からＲ３年度までの寄附金の平均受入額は約3.4億円となっている。また、産学・地域協働推進機構を設置し、産学協働マネージャー29名（H29年度から14名増）を配置し、共同研究費等の獲得増加に努めており、H29からR3年度までの共同研究費の平均獲得額は約18億円となっており、この間増加傾向にある。このような取組のもと、本学では、先端融合研究を推進し、実証・社会実装を通して課題解決に取り組むデータ駆動型融合研究創発拠点（D-RED）を設置し、情報科学研究院の教員が中心となって参画している。既に、D-REDには株式会社ニトリホールディングスの寄附講座「ニトリみらい社会デザイン講座」が設置された。また、本事業において中心となる情報科学研究院の企業等からの共同研究費は、H29～R3年度の5年間の平均で約2億700万円であり、増加傾向にある。本事業では、実データを用いた社会課題解決のためのデジタル実践力養成プログラム・DX社会実装プログラムに携わる教員を増員する計画であり、持続的かつ発展的な外部資金の獲得が見込まれる。さらに、実務経験者の参画により本事業の教育プログラムを産学連携型の人材育成として再編・推進し、加えて、博士後期課程学生が民間企業の共同研究等に研究者として雇用されて参画する仕組みを作ることにより、共同研究を加速し、企業がさらに共同研究費を投じるプラスの循環を創出する。以上より、連携企業等からの寄附・共同研究等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっている。	情報科学研究院の令和7年度受託研究費受入額は8億4322万円で、令和6年度受託研究費受入額6億368万円の約1.4倍となった。また、令和7年度共同研究費受入額は2億6776万円で、令和6年度共同研究費受入額2億800万円の約1.3倍となった。	

④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
次世代大学・高専教員には高度な専門性だけでなく実践力、指導力、国際競争力が必須である。そのためには博士後期課程に進学する学生の増員が必要である。本学ではR3年度より、文部科学省科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業及びJST次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパス支援を行っている。これにより情報科学院においては博士後期課程進学希望者が増加し、大学・高等教員の人的資源確保に繋がり、直近５年で47名の大学・高専教員を輩出している。本事業では、企業等との共同研究費を財源として多数の博士後期課程学生を研究者として雇用し、実践的な課題解決に関わらせることによって、高度情報専門人材を育成する。また、当該学院における海外連携大学教員との国際的な指導体制を強化して、学生の国際共著論文の投稿に挑戦させる。さらに教員を目指す博士後期課程学生に対しては、学士・修士課程学生が参画するプロジェクト・共同研究等において指導的立場で関わる機会を提供し、独立した研究者としての素養を養う。加えて、科目責任者の指導の下、授業の一部を担当する教育体制を整備することでプレFDを実施し、情報系の次世代大学・高専教員を養成・輩出する。	高度情報専門人材育成のために博士後期課程学生を研究者として雇用するジョブ型インターンシップ、データ駆動型融合研究創発拠点（D-RED）参画企業（NEXCO東日本ほか２社）によるインターンシップを実施するとともに、学生が地域・企業から提供された実課題に取り組むことで、質の高い教育の提供及びDX人材の輩出を目的とした「課題解決DXコンソーシアム」の運用を開始した。また、学生の国際共著論文投稿数の増加を目指し、スイス連邦工科大学ローザンヌ校より客員教授を前年度に引き続き任用した。さらに、本学の取組が博士後期課程への進学を促す「EXEX博士人材フェローシップ」、高度AI分野を専門とする学生の博士後期課程への進学を促す「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）『次世代AI人材育成プログラム（博士後期課程学生支援）』」の運用を行った。EXEX事業の令和7年度採用者数は計259名（採択率52%）、BOOST事業の採用者数は11名（採用率47.8%）であった。	

⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学院では実務経験のある教員が既に次の教育に携わっている：（1）米国プロジェクトマネジメント協会日本支部とのタイアップにより、企業にてプロジェクトマネージャとしての実績のある講師陣によるProject Based Learning（PBL）形式の教育を実施、（2）物質・材料研究機構、NTT、NTTドコモ、JAXA、産業技術総合研究所との連携により、実務経験者が講義だけでなく学生の学位論文の主査・副査も務めている。今後は、現状のデジタル社会要請に合わせて教育・科目を多様化・高度化すべく実務経験のある教員を増員する（北海道デジタル人材育成推進協議会等に教員派遣を要請）。連携企業等との受託・共同研究は、受託研究受入額（H28～R3年度）年平均１億7,325万円が、R4年度は３億3,298万円と増加しており、本事業では連携企業等との共同研究をさらに拡大する予定である。上記共同研究の枠組みを利用し、企業との連携体制を構築し、インターンシップの拡充を図る予定である。	プロジェクトマネジメント協会日本支部とのタイアップによるPBL形式の教育を継続するとともに、物質・材料研究機構、日本電信電話、NTTドコモ、宇宙航空研究開発機構、産業技術総合研究所の実務経験者の学位論文の主査・副査への起用を継続して実施した。また、学生の企業インターンシップの拡充を目的とした「課題解決DXコンソーシアム」を運用するとともに、学部向け専門横断科目「データ活用入門Ａ」を実務家教員（NECとNTTドコモ）が担当した。	

⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」拠点校の一つであり、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム北海道ブロックの代表校として数理・データサイエンス・AIを習得できる教育体制の構築・普及に努めている。特に本学が中心となって設立した北海道データサイエンスネットワークでは、本学のPython演習システムや数学自習システムWeBWorKがMDSプラットフォームを通じて展開されている。この取組は現在では道外の大学にも普及し、R1年度からR4年度までの累積利用実績は道内８大学２高専、道外４大学の約12,500名にまで達している。本事業では、MDSプラットフォームを利用し、デジタル実践力を養成する教育プログラムを他大学・高専の学生に展開する。加えて、各大学・高専のニーズに合わせて、科目・講義の各コマの内容をアラカルトで選択できる新たな教育プログラムを開発する。具体的には、道内大学・高専が北海道デジタル人材育成推進協議会を通じて雇用する実務経験のある教員とともに、教育教材・PBL教材を共同開発し、広く横展開可能な質の高い教育体制を構築する。このように、教材・教員とも質の高い教育が他の大学・高専でも受けられる取組となっている。	数理・データサイエンス教育研究プラットフォームを通じた他大学・高等専門学校への情報教育プログラムの提供を継続し、令和7年度は、室蘭工業大学など11大学2,763名にPython演習システムを、6大学1,579名にWeBWorKを提供した。加えて、道内大学・高等専門学校への横展開を見据え、PBL型教育やAI・データサイエンス教育に活用可能な教材・教育コンテンツの充実を進めるとともに、実務家教員の参画による教育プログラムの高度化を推進した。 また、前年度に構築した北海道経済産業局、北海道デジタル人材育成推進協議会、経済団体等との連携基盤を活用し、実務家教員の派遣・協力体制の具体化を進めた。これにより、他大学等の学生も参加可能な質の高い情報教育プログラムの実施に向けた体制整備と、教材作成・提供の両面で取組を前進させた。	

５－１.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和7年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

大学院情報科学院（修士課程及び博士後期課程）
・査読付き学術雑誌採択論文182本（うち筆頭著者論文135本）
・査読付き国際会議採択論文374本（うち筆頭著者論文258本）
・その他の論文440本（うち筆頭著者論文372本）
・投稿中の査読付き論文、査読付き国際会議採択論文120本（うち筆頭著者論文95本）
・論文賞、奨励賞受賞110件
・コンペティション等20件

５－２.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和7年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

修士課程内定率97.5%、博士後期課程内定率91.3%といずれも高い水準を維持しており、内定者の学校推薦と自由応募の比は22：78となっている。職種別（産業別）比率は情報通信52.3%、電気機械製造業9.8%となり、両者で６割を超えている。なお、主な就職先企業・省庁・研究機関・大学名は以下のとおり：
ソニーグループ株式会社、トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社日立製作所、株式会社東芝、三菱重工業株式会社、三菱電機株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモ、東日本電信電話株式会社、株式会社NTTデータ、株式会社野村総合研究所、株式会社三菱総合研究所、株式会社三井住友銀行、株式会社ジェーシービー、日産自動車株式会社、スズキ株式会社、HOYA株式会社、シャープ株式会社、セイコーエプソン株式会社、キリンホールディングス株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社、ルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社キーエンス、株式会社デンソー、東京エレクトロン株式会社、株式会社村田製作所、株式会社島津製作所、ＪＦＥスチール株式会社、株式会社ニトリホールディングス、LINEヤフー株式会社、サイボウズ株式会社、グリーホールディングス株式会社、株式会社ゲームフリーク、株式会社コーエーテクモゲームス、株式会社ジャストシステム、第一三共株式会社、中外製薬工業株式会社、東京ガス株式会社、豊田通商株式会社、野村不動産株式会社、マイクロンメモリジャパン株式会社、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ、株式会社アルバック、株式会社ソシオネクスト、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社ほか

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	北海道大学

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況
令和5年度	選定時留意事項	北海道内に視点を閉ざさず、幅広い視野で社会実装や有機的な学外連携活動を行うことが求められる。	令和6年度に引き続き、数理・データサイエンス教育研究プラットフォームを全国的に展開し、11大学2,763名にPython演習システム、6大学1,579名にWeBWorKを提供するとともに、国際連携により「UTS-HU Edge-AIワークショップ」を開催し、シドニー工科大学教員１名、本学教員２名、シドニー工科大学学生12名、本学学生11名の参加を得た。また、道外企業が参画する「北海道大学×高専アイデアソン」を開催し、民間企業10社からのテーマ提供、高等専門学校学生38名及び本学学生10名の参加を得た。
令和5年度	選定時留意事項	カリキュラムや社会連携を通して育成する人材像をより明確にし、具体性と連続性のある人材育成計画を示すことが求められる。	令和6年度に、育成する人材像の明確化及び人材育成計画の策定のため、各コースの科目更新検討会において旧カリキュラムにおける講義、演習、実験科目のうちデジタル技術を扱うものを抽出の上、最先端デジタル技術（デバイスから回路、ユースケースまで）を含む更新を行うことで新カリキュラムマップを作成し、学生の専門分野と最先端デジタル技術を掛け合わせた人材育成計画の可視化を行った。令和7年度は作成したカリキュラムマップに従いアップデートしたデジタル関係科目を学部2年生向けに開講し、大学院においても同マップに沿ったPBLを構築・試行した。
令和5年度	選定時留意事項	大学院生確保のために、多様な専門分野の学部から学生を受け入れるための工夫を行うことが求められる。	多様な専門分野の大学院生確保のため、令和6年度に引き続き、情報科学院の大学院入試説明会をオンラインにより開催するとともに、メディア総研と連携して高等専門学校の学生・教員向けの説明会開催、就職・進学情報サイト「高専プラス」への情報展開及びインターンシップ受入を実施した。また、シドニー工科大学からの留学生獲得を図るため、学部生を対象とした「UTS-HU Edge-AIワークショップ」を開催した。
令和5年度	選定時留意事項	情報教育プログラムの横展開に当たっては、単純なスキル以上のデジタル・データサイエンス・デザイン思考力養成に向けた教育コンテンツ及び仕組みを開発することが求められる。	令和6年度に引き続き、「北海道大学×高専アイデアソン」、「UTS-HU Edge-AIワークショップ」の開催を通じて参加者のデジタル・データサイエンス・デザイン思考力を養成するとともに、数理・データサイエンス教育研究センターが実施するプログラム「社会課題を解決する【デザイン力】養成プログラム」を設計した。

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

本事業対象となる研究科等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－１.博士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	情報科学院

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定																		
	事業計画に定める定員	入学定員	人	43	43	43	43	43	43	43	48	48	48									
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	43	43	43	43															
		入学者数	人	22	46	31	42															
		女子学生数	人	3	5	6	5															
		社会人学生数	人	3	6	3	6															
		留学生数	人	6	13	7	11															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	3	9	9																
		女子学生数	人	0	1	1																
		社会人学生数	人	2	1	2																
		留学生数	人	1	6	7																
	入学者合計	入学定員(A)	人	43	43	43	43	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	25	55	40	42	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	3	6	7	5	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	5	7	5	6	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	7	19	14	11	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.58	1.28	0.93	0.98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	129	129	129	129															
		在籍者数(D)	人	112	120	120	145															
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.87	0.93	0.93	1.12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	41	35	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		就職者数	人	36	33	21																
		進学者数	人	1	0	0																
		その他	人	4	2	2																
		進路不明	人	0	0	0																
	大学院博士課程	満期退学者数	人	2	5	5																
		学位取得者数	人	41	31	19																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	7	7	11	11															
		授業科目の単位数	単位	4	4	6	6															

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

本事業対象となる研究科等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－２.修士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	情報科学院

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定																		
	事業計画に定める定員	入学定員	人	196	196	196	196	196	229	229	229	229	229									
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	196	196	196	196															
		入学者数	人	203	191	209	208															
		女子学生数	人	27	16	27	15															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	16	10	15	17															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	3	0	0																
		女子学生数	人	0	0	0																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	3	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	196	196	196	196	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	206	191	209	208	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	27	16	27	15	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	0	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	19	10	15	17	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	0.97	1.07	1.06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	392	392	392	392															
		在籍者数(D)	人	418	418	411	425															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.07	1.05	1.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	189	203	189	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		就職者数	人	151	165	153																
		進学者数	人	37	30	28																
		その他	人	1	8	6																
		進路不明	人	0	0	2																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	7	7	11	11															
		授業科目の単位数	単位	4	4	6	6															

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－３.学士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	工学部情報エレクトロニクス学科

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定	増員																	
	事業計画に定める定員	入学定員	人	180	230	230	230	230	230	230	230	230	230									
		編入学定員	人																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	180	230	230	230															
		入学者数	人	179	232	231	232															
		女子学生数	人	20	29	28	53															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	2	4	3	3															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0	0																
		女子学生数	人	0	0	0																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	180	230	230	230	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	179	232	231	232	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	20	29	28	53	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	0	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	2	4	3	3	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.99	1.01	1.00	1.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収容定員等	収容定員(C)	人	740	790	840	890															
		編入学定員	人	10	10	10	10															
		在籍者数(D)	人	755	809	854	908															
		編入学者数	人	17	17	20	21															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.02	1.02	1.02	1.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	180	183	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		就職者数	人	16	11	10																
		進学者数	人	159	169	176																
		その他	人	5	3	3																
		進路不明	人	0	0	1																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	12	12	14	11															
		授業科目の単位数	単位	26	26	22	18															

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

２.情報系組織の状況

２－１.博士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	43	43	43	43															
		入学者数	人	22	46	31	42															
		女子学生数	人	3	5	6	5															
		社会人学生数	人	3	6	3	6															
		留学生数	人	6	13	7	11															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	3	9	9																
		女子学生数	人	0	1	1																
		社会人学生数	人	2	1	2																
		留学生数	人	1	6	7																
	入学者合計	入学定員（A）	人	43	43	43	43															
		入学者数（B）	人	25	55	40	42															
		女子学生数	人	3	6	7	5															
		社会人学生数	人	5	7	5	6															
		留学生数	人	7	19	14	11															
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.58	1.28	0.93	0.98															
	収容定員等	収容定員(C)	人	129	129	129	129															
		在籍者数(D)	人	112	120	120	145															
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.87	0.93	0.93	1.12															
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	41	35	23																
		就職者数	人	36	33	21																
		進学者数	人	1	0	0																
		その他	人	4	2	2																
		進路不明	人	0	0	0																
	大学院博士課程	満期退学者数	人	2	5	5																
		学位取得者数	人	41	31	19																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	7	7	11	11															
		授業科目の単位数	単位	4	4	6	6															

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

２.情報系組織の状況

２－２.修士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	196	196	196	196															
		入学者数	人	203	191	209	208															
		女子学生数	人	27	16	27	15															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	16	10	15	17															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	3	0	0																
		女子学生数	人	0	0	0																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	3	0	0																
	入学者合計	入学定員（A）	人	196	196	196	196															
		入学者数（B）	人	206	191	209	208															
		女子学生数	人	27	16	27	15															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	19	10	15	17															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	0.97	1.07	1.06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	392	392	392	392															
		在籍者数(D)	人	418	418	411	425															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.07	1.05	1.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	189	203	189																
		就職者数	人	151	165	153																
		進学者数	人	37	30	28																
		その他	人	1	8	6																
		進路不明	人	0	0	2																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	7	7	11	11															
		授業科目の単位数	単位	4	4	6	6															

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

２.情報系組織の状況

２－３.学士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	180	230	230	230															
		入学者数	人	179	232	231	232															
		女子学生数	人	20	29	28	53															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	2	4	3	3															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0	0																
		女子学生数	人	0	0	0																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員（A）	人	180	230	230	230															
		入学者数（B）	人	179	232	231	232															
		女子学生数	人	20	29	28	53															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	2	4	3	3															
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.99	1.01	1.00	1.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	740	790	840	890															
		編入学定員	人	10	10	10	10															
		在籍者数(D)	人	755	809	854	908															
		編入学者数	人	17	17	20	21															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.02	1.02	1.02	1.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	180	183	190																
		就職者数	人	16	11	10																
		進学者数	人	159	169	176																
		その他	人	5	3	3																
		進路不明	人	0	0	1																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	12	12	14	11															
		授業科目の単位数	単位	26	26	22	18															

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

３.大学全体の状況

３－１.博士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	643	643	643	643															
		入学者数	人	479	550	527	576															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	120	140	133																
	入学者合計	入学定員（A）	人	643	643	643	643	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	599	690	660	576	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.93	1.07	1.03	0.90	-	-	-	-	-										
	収容定員等	収容定員（C）	人	2,093	2,093	2,093	2,093															
		在籍者数（D）	人	2,409	2,481	2,569	2,681															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.15	1.19	1.23	1.28	-	-	-	-	-										

３.大学全体の状況

３－２.修士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,649	1,649	1,649	1,649															
		入学者数	人	1,663	1,634	1,680	1,697															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	65	71	68																
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,649	1,649	1,649	1,649	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,728	1,705	1,748	1,697	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	1.03	1.06	1.03	-	-	-	-	-										
	収容定員等	収容定員（C）	人	3,298	3,298	3,298	3,298															
		在籍者数（D）	人	3,709	3,611	3,599	3,646															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.12	1.09	1.09	1.11	-	-	-	-	-										

大学名	北海道大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

３.大学全体の状況

３－３.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2,478	2,528	2,528	2,528															
		入学者数	人	2,544	2,596	2,592	2,576															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	8	8	9																
	入学者合計	入学定員（A）	人	2,478	2,528	2,528	2,528	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	2,552	2,604	2,601	2,576	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.03	1.03	1.02	-	-	-	-	-										
	収容定員等	収容定員（C）	人	10,508	10,551	10,594	10,637															
		編入学定員	人	45	45	45	45															
		在籍者数（D）	人	11,095	11,186	11,355	11,336															
		編入学者数	人	180	163	166	168															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.06	1.07	1.07															

４.外部資金の状況（全学）

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	3,264	3,365	3,129	3,201															
		外部資金獲得額	千円	23,786,212	24,555,736	29,603,459		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	実施件数	件	813	866	887																
		実施件数（民間企業からのみ）	件	717	763	777																
		受入額	千円	2,801,640	3,070,901	2,996,028																
		受入額（民間企業からのみ）	千円	2,461,202	2,653,669	2,609,181																
	受託研究	実施件数	件	765	810	870																
		実施件数（民間企業からのみ）	件	89	99	102																
		受入額	千円	11,070,117	10,914,927	12,567,369																
		受入額（民間企業からのみ）	千円	275,269	425,786	516,875																
	寄附金	実施件数	件	6,429	6,228	6,190																
		実施件数（民間企業からのみ）	件	687	667	661																
		受入額	千円	2,802,728	3,300,703	4,740,473																
		受入額（民間企業からのみ）	千円	744,309	898,197	1,176,357																
	その他	受入額（上記に当てはまらないもの）	千円	7,111,727	7,269,205	9,299,589																

特記事項

○「１．本事業対象となる情報系組織の状況」、「２．情報系組織の状況」及び「３．大学全体の状況」の博士課程、修士課程及び学士課程のその他の学期の入学定員０人とは、若干名を意味している。
○「１．本事業対象となる情報系組織の状況」及び「２．情報系組織の状況」の修士課程及び学士課程の春季入学の社会人学生数は不明であるため０人としている。
○「１．本事業対象となる情報系組織の状況」及び「２．情報系組織の状況」の学士課程について、本学では、学部別入試制度と総合入試制度を併用しており、入学者（１年次在籍者）に所属の学科が定められていない者を含むことから、学部別入試による入学者（１年次在籍者）は実人数、総合入試による入学者（１年次在籍者）は移行定員を在籍者数とみなす。また、入学者数の内数である女子学生数について、学部別入試による入学者は実人数、総合入試による入学者は移行定員の割合に応じて案分した数を在籍者数とみなす。
○「１．本事業対象となる情報系組織の状況」及び「２．情報系組織の状況」の編入学定員は工学部全体のものであり、情報エレクトロニクス学科としての定員は設けていない。
○「４．外部資金の状況（全学）研究者数」はe-Radから出力した研究者名簿に基づく人数（R5年度はR5.5.31時点、R6年度はR6.5.1時点、R7年度はR7.5.1時点、Ｒ８年度はＲ８.5.1時点）を計上している。
○R7年度実績については、産学連携等実施状況調査に基づく実績を確認中のため後日記載予定